

令和元年度事業報告

1 会議の開催

(1) 定時総会

開催日 令和元年5月30日(木)
場 所 名古屋東急ホテル「雅の間」
出 席 394社(内委任状によるもの245社)

(2) 理事会

第1回 平成31年4月24日(水)
臨 時 令和元年5月30日(木)
第2回 令和元年9月13日(金)
第3回 令和元年12月13日(金)
第4回 令和2年3月19日(木)

※ 新型コロナウイルス感染防止の為、書面決議とした。

(3) 専門委員会等

21回開催(内、労務単価研究会1回、青年部会12回)

(4) 支部会議

9回開催

2 警備業務の適正化に関する指導及び調査研究

(1) 委員会、部会及び支部活動の強化

ア 全国警備業協会作成の、「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画改訂版(令和元年6月)」が策定されたことに伴い、研修会、会議等において、同計画の実践についての周知を図った。

イ 総務、広報、教育、労務及び業務委員会を開催し、所掌事項の研究と協会事業の円滑な推進に努めた。

ウ 青年部会は、若手経営者の相互研さん・交流を通じ、企業活動の発展と業務の適正化、10月14日(月・祝)実施の「警備の日」関連の取組み及び社会貢献活動等に向け、部会、役員会等を12回開催した。

エ 各支部における研修会等

(ア) 令和元年12月5日(木)南支部では、愛知県警備業協会から講師を招き、スリーアップ運動等について、研修会を開催した。

(イ) 令和元年12月5日(木)中支部では、愛知県中警察署生活安全課長を講師に招き、管内の犯罪情勢及び警備業の諸情勢について、研修会を開催した。

(ウ) 令和元年12月16日(月)北東支部では、元愛知県防犯協会連合会専務理事を講師に招き、反社会的勢力への対応等について、研修会を開催した。

(エ) 令和元年12月16日(月)三河支部では、愛知県警備業協会教育センターから講師を招き、警備業法施行規則の一部改正に伴う教育時間の変更等について、研修会を開催した。

(2) 警備業経営者研修会及び警備業安全衛生管理者研修会の開催

警備業務の適正化及び企業モラルの高揚、労災事故の防止を図るため、東京大学、愛知労働局、愛知県警察本部等から講師を招き、経営者及び安全衛生管理者の研修会を開催した。

ア 警備業経営者研修会

開催日 令和元年10月3日(木)
場 所 東京第一ホテル錦「ブリランテの間」
参加者 128社、149名
内 容 講演1「警備業における取引実態調査の結果を踏まえた契約内容の
明確化等の取組について」
一般社団法人全国警備業協会 総務部次長
小澤 祥一朗 氏
講演2「南海トラフ巨大地震に備えて
～ 地震予知から新しい対応へ～」
東京大学地震研究所教授・(一社)防災教育普及協会会長
平田 直 氏
講演3「警備業務実施の適正化について」
愛知県警察本部生活安全総務課 課長補佐
鈴木 満久 氏

イ 安全衛生管理者研修会

開催日 令和2年2月7日(金)
場 所 東京第一ホテル錦「ブリランテの間」
参加者 127社、138名
内 容 講演1「ハローワーク採用で人材を引き寄せる求人票の作り方」
オーキッズ社労士事務所 社会保険労務士
後藤 宏 氏
講演2「警備業におけるケガの防止について」
公益財団法人スポーツ医・科学研究所
研究員・理学療法士
岡戸 敦 男 氏
講演3「警備業の実態と業務中の受傷事故防止」
愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課係長
村松 広之 氏

(3) 労務単価・社会保険問題への取り組み強化

ア 令和元年7月1日(月)及び4日(木)の二日間、当協会研修室において「警備業者と建設業者との適正取引を推進するための説明会」を開催し、全警協の作成した「見積関係書類記載例」に基づき、適正契約についての周知を図った。

イ 令和元年9月25日(水)当協会研修室において業務委員会を開催し、労務単価研究会の開催について検討を行い、業務委員間における「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」及び労務単価に関する意思統一を図った。

ウ 令和元年 10 月 28 日(月)当協会研修室において、加盟会社のうち、2号警備業務業者(31社、38名)を対象として、公共工事設計労務単価の決定に資するために実施される、国土交通省の労務調査へ適切に対応するため、労務単価研究会を開催した。

(4) スリーアップ運動の推進

警備業界健全発展の基盤である適正な警備料金、働き方改革への対応、人手不足問題等の解決に向け、「イメージアップ」「料金アップ」「賃金アップ」のスリーアップ運動について、経営者研修会における全警協講師による自主行動計画改訂版の講演、各種会議を通じての会員へのスリーアップ運動の周知、ポスターの作成・配付等、同運動の推進を図った。

(5) 警備業界における人手不足への対応

ア 令和元年 9 月 13 日(金)、人手不足等の解消に資するため、「働き方改革支援センターについて」と題した、名古屋北労働基準監督署長による講演を聴講した。

イ 令和元年 10 月 9 日(水)、「厚生労働省就職氷河期世代活躍プラン」に基づき、全国実施に先駆け、モデル事例として設置された「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」に、人手不足業界として参画し、今後3年間において各種施策を推進する。

(6) 労災事故防止活動の充実

ア 「重大労災事故速報」による会員への重大労災事故事例紹介等のほか、交通誘導警備員の事故防止と誘導技術の向上を図るため、労務委員会及び各支部長が中心となり、関係警察署の支援を受け、合計8回の安全パトロールを実施し必要な措置を行った。

- ・ 令和元年 6 月 6 日(木) 西支部 中川警察署管内
- ・ 令和元年 7 月 30 日(火) 北東支部 名東警察署管内
- ・ 令和元年 10 月 15 日(火) 西支部 中村警察署管内
- ・ 令和元年 10 月 21 日(月) 南支部 緑警察署管内
- ・ 令和元年 10 月 23 日(水) 中支部 中警察署管内
- ・ 令和元年 11 月 29 日(金) 北東支部 江南警察署管内
- ・ 令和2年 2 月 5 日(水) 三河支部 碧南警察署管内
- ・ 令和2年 2 月 17 日(月) 西支部 西警察署管内

イ 全国警備業協会主唱の労働災害防止「論文・ポスター・標語」の公募等に参加するとともに、愛知労働局及び関係団体と連絡協調を図り、労働安全衛生対策を積極的に推進した。

- ・ 令和元年6月5日(水)、中央労働災害防止協会が主催する、熱中症予防対策シンポジウムに参加した。
- ・ 令和2年2月5日(水)、一般社団法人名古屋北労働基準協会はじめ8労働基準協会主催の「名古屋・尾北労働災害防止大会」に参加した。

3 法令等の規定に基づく研修等の委託事業

(1) 警備員指導教育責任者等の講習

愛知県警察本部からの委託講習である、指導教育責任者講習等は、次のとおりで

あった。

種 別	回数	受講者	受験者	合格者	合格率
新規取得講習	9	245名	245名	143名	58.4%
	8	288名	287名	182名	63.4%
追加講習	4	51名	51名	46名	90.2%
	4	53名	53名	43名	81.1%
現任講習	8	370名			
	10	447名			
機械警備業務管理者講習	1	29名	29名	27名	93.1%
	1	27名	27名	22名	81.5%
合 計	22	695名	325名	216名	66.5%
	23	815名	367名	247名	67.3%

※ 下段は前年、受験者等は現任講習を除く

(2) 特別講習の充実強化

(一社)警備員特別講習事業センターからの委託事業である特別講習は、次のとおりであった。

(新型コロナウイルス感染症の影響により、施設警備業務2級1回を中止した)

種 別	実施回数	受講者	合格者	合格率
施設警備業務1級	1	47名	28名	59.6%
	1	61名	32名	52.5%
交通誘導警備業務1級	1	39名	26名	66.7%
雑踏警備業務1級	1	57名	26名	45.6%
貴重品運搬警備業務1級	1	61名	51名	83.6%
施設警備業務2級	5	277名	196名	70.8%
	6	332名	259名	78.0%
交通誘導警備業務2級	6	373名	253名	67.8%
	6	398名	248名	62.3%
雑踏警備業務2級	2	80名	71名	88.8%
	2	95名	76名	80.0%
貴重品運搬警備業務2級	1	73名	57名	78.1%
	1	80名	52名	65.0%
合 計	16	889名	631名	71.0%
	18	1,084名	744名	68.6%

※ 下段は前年

4 警備員及び警備員指導教育責任者等の警備業務従事者に対する教育訓練並びに研修

(1) 集合法定教育の充実強化

ア 法定警備員教育の実施状況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までに実施した法定警備員教育は、次のとおりであるが、令和元年8月30日、警備業法施行規則の一部改正により、警備員教育時間が短縮されたことに伴い、協会における集合教育の時間数・日程を改正して令和元年度後期から実施したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月5日から3月31日まで休講したことにより、受講者数は前年対比大幅に減少した。

区分	会員	非会員	計	対前年比
新任警備員教育	5,075名	182名	5,257名	-148名
現任警備員教育 (内出張教育)	4,114名 (402名)	126名 (0名)	4,240名 (402名)	-2,367名 (-356名)
計	9,189名	308名	9,497名	-2,515名

※ 新任警備員教育は延べ人員である。

イ 職業訓練校としての新任警備員教育

平成3年4月に職業訓練校として認定を受けて以来訓練を実施しているが、令和元年度中に認定訓練校生として警備員教育を行った人員は、次のとおりであった。

新任警備員教育受講者 1,908名(昨年度 1,679名)
 (内訳)施設警備業務 888名(昨年度 837名)
 雑踏警備業務 1,020名(昨年度 842名)

※ 3日間修了者を1名として計上

(2) 警備員指導教育責任者研修会

開催日 令和元年9月26日(木)
 場所 ナディアパークデザインセンタービル3階 デザインホール
 参加者 325社、495名
 内容 講演1「警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けている者の課題」
 愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課係長
 鈴木 尚 氏
 講演2「警備業法下位法令の改正について」
 愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課係長
 鈴木 尚 氏
 講演3「教育センターカリキュラムの変更について」
 一般社団法人愛知県警備業協会教育センター課長
 水野 彰 則 氏
 講演4「働き方改革について」
 名古屋東労働基準監督署働き方改革プランナー
 岡田 孝 平 氏

(3) 機械警備業務管理者研修会

開催日 令和元年 11 月 21 日(木)
場 所 愛知県警備業協会 4階 会議室
参加者 33 社、46 名
内 容 研修 1 「基地局からの指令要領」
総合警備保障(株)第三地域本部セキュリティーサービス部長
高 浦 秀 雄 氏
研修 2 「迅速的確な指令業務について」「誤報の防止」
愛知県警察本部地域部通信指令課係長
柴 田 哲 氏
研修 3 「適正な機械警備業務の実施について」
愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課係長
鈴 木 尚 氏

(4) 講師陣の強化充実

ア 講師体制の確立

当協会講師体制(平成 31 年 4 月 1 日現在)

- ・ 警備員指導教育責任者講習講師 44 名
- ・ 機械警備業務管理者講習講師 9 名
- ・ 特別講習講師 52 名

イ 講師合同研修会の開催

各講習講師の知識、技能の向上と連絡調整を次のとおり図った。

(ア) 警備員指導教育責任者講習講師研修会

令和元年 5 月 20 日(月)、警備員指導教育責任者講習講師が参加し、平成 30 年度の実施結果及び令和元年度の実施予定等について研修会を開催した。

(イ) 中部地区(東海 3 県)特別講習講師合同研修会

令和元年 6 月 22 日(土)、23 日(日)の両日、当協会において、(一社)警備員特別講習事業センターから、前島センター長以下 7 名の技術研究専門部員(技研講師)を招き、中部地区(東海 3 県)施設警備業務及び交通誘導警備業務の特別講習講師(岐阜県 9 名、三重県 7 名、愛知県 33 名の計 49 名)が参加して、新教本による講習要領習得を目的に、中部地区講師合同研修会を開催した。

(ウ) 法定教育委嘱講師研修会の開催

令和元年 9 月 17 日(火)、警備業法施行規則の一部改正を受け、協会における新任・現任教育の日程、実施時間、教育方法等の統一を図るため、法定教育委嘱講師の研修会を開催した。

(エ) 講師合同研修会

令和元年 12 月 6 日(金)当協会の警備員指導教育責任者講習講師、特別講習講師、教育センター講師等 62 名が参加して、教育事業の令和元年度推進状況及び令和 2 年度推進予定に関する合同研修会を開催した。

(5) 警備業に関する各種講習会への講師派遣

愛知県警察本部及び(一社)警備員特別講習事業センターから委託を受けて実施した。

- ア 警備員指導教育責任者等講習
新規取得、追加、現任及び機械管理者
計 22 回 派遣講師 177 名
- イ 特別講習
16 回 派遣講師 386 名
- ウ 公安委員会直接検定
1 回 派遣講師 2 名
- エ 県外派遣(応援)
3 回 派遣講師 6 名

(6) チャレンジセミナーの開催

- ア 目的
事前講習前に、警備員の技能向上及び特別講習等の資格取得を目指して、自己啓発に努めることを目的に開催。
- イ 実施状況
 - (ア) 施設警備業務
令和元年 12 月 5 日(木) 受講者 30 名
 - (イ) 交通誘導警備業務
令和元年 6 月 12 日(水) 受講者 28 名
令和元年 9 月 30 日(月) 受講者 19 名
 - (ウ) 雑踏警備業務
令和 2 年 2 月 14 日(金) 受講者 14 名

(7) レベルアップセミナーの開催

- ア 目的
警備員指導教育責任者の資質向上を目的に開催
- イ 実施状況
 - (ア) 1 号業務
令和 2 年 1 月 23 日(木) 受講者 21 名
 - (イ) 2 号業務
令和元年 7 月 29 日(月) 受講者 30 名

5 警備業に関する功労者等の表彰

(1) 警察本部長・協会長連名表彰(令和元年 5 月 30 日表彰)

- ア 功労団体 3 団体
 - ・ 名鉄セコム(株)
 - ・ 東洋テック(株)名古屋支社
 - ・ 大成(株)
- イ 功労者 3 名
 - ・ 金子 慶太郎 氏 ・ 藤木 厚成 氏 ・ 花井 英司 氏
- ウ 教育関係等功労者 3 名
 - ・ 湯澤 龍哉 氏 ・ 佐藤 宗一 氏 ・ 糸井川 直美 氏

(2) 警備員に対する表彰

ア 優良警備員(令和元年5月30日表彰)

99名

イ 特別功労警備員等

犯人逮捕、特殊詐欺防止等に協力し、警備業務の信頼を高めた警備員6名をその都度表彰した。

6 ホームページの運用、機関誌の発行その他広報啓発活動

(1) 「警備の日」広報の実施

ア 令和元年10月14日(月・祝)、青年部会の企画・運営により、名古屋市千種区・TGシビックパークグラウンドにおいて、少年野球関係者、業界関係者等約150名が参加し、「1DAYインターンシップ!1日で警備業を体験しよう!」と銘打ったイベントや、元メジャーリーガー・中村紀洋氏による野球教室等を開催し、将来を担う少年やその親たちに、スポーツを通じた健全育成活動や、警備業務の一端を紹介するなど、社会貢献活動・「警備の日」広報を実施した。

イ 令和元年6月4日に締結した、当協会と愛知県警察の間における「特殊詐欺の被害防止に関する協定」に鑑み、令和元年11月1日(金)、中・北東・西・南・三河支部が、8警察署管内において、警察官と共に、クリアファイル、ボールペン等の啓蒙品を配布しながら「特殊詐欺防止」「警備の日」の広報を実施した。

(2) 機関誌等の発行

協会及び業界の広報、会員の相互啓発を目的として、「セキュリティ・アイチ」を2回(52号・令和元年8月)、(53号・令和2年2月)発行した。

また、会員に対する連絡事項を「愛警協だより(計7回発行)」で伝達した。

(3) ホームページの運用による広報

トップページに「最新のニュース」「お知らせ」「警備員の活躍」などを掲載し、積極的な部外広報を実施するとともに、会員専用ページでは、部内広報の充実化、連絡通知及び情報交換に活用するなど、会員の利便性とサービス向上及び新任・現任教育、特別講習、指導教育責任者講習の開催案内、特別講習終了考査結果発表等のタイムリーな広報活動を実施した。

7 各種出版物等の購入斡旋

(一社)全国警備業協会発行の「法令集」等67種2,216冊、「実務警備員教育」等ビデオ・DVD等98巻、その他事故防止用具等の斡旋をした。

8 関係行政機関等の行う地域安全、事故防止活動等に対する協力並びに支援活動

(1) 諸行事への参加協力

(公社)愛知県防犯協会連合会及び(公財)暴力追放愛知県民会議の賛助会員として、地域安全県民大会(10月16日)、暴力追放セミナー(2月4日)に出席した。

また、愛知県安全なまちづくり推進協議会、愛知県万引防止対策協議会及び名古屋市交通・生活安全市民会議の行う各種街頭キャンペーン等にも参加した。

なお、愛知県中警察署の行う年末警戒活動(12月2日)に、中支部会員15名及び青年部会員10名が参加予定であったが、悪天候により中止となった。

(2) 暴力排除活動

ア 令和元年9月13日(金)当協会において、「愛知県警備業暴力団等反社会的勢力

排除対策協議会役員総会」を開催し、愛知県警察本部組織犯罪対策局組織犯罪対策課暴力団対策室担当官から「暴力団等反社会的勢力情勢について」の講演を受けた。

イ 令和元年11月29日(金)に開催された愛知県暴力排除団体連絡会の会議に参加し、情報の共有を図った。

ウ (公財)暴力追放愛知県民会議からのGネット「暴迫あいち」を活用し、令和元年度中、「暴迫あいち」を会員専用ホームページに9回掲載し、暴力追放を会員に徹底した。

(3) 児童生徒等見守りネットワークによる見守り活動の推進

愛知県、愛知県警察、愛知県教育委員会による「児童生徒等見守りネットワーク」(平成22年4月1日構築)の構成員として、機械警備を行っている会員(参加26社)の協力により、児童生徒等の安全確保に向けた活動を推進し、令和元年度中、愛知県教育委員会から12回の「緊急情報」を受け、事業者の常務を通じて児童生徒等の見守り活動を行った。

(4) 愛知県テロ対策パートナーシップ協議会における活動

平成31年2月7日に結成された、「愛知県テロ対策パートナーシップ協議会」の会報(R1第4号、第5号)をホームページに掲載し、情報の共有を図った。

また、令和元年9月12日(木)に開催された、第2回愛知県警察総合警備訓練に参加し、テロ対策への意識高揚を図った。

(5) 「愛知県危機管理フォーラム2019」の後援

令和元年11月29日(金)、愛知県及びNPO法人NBCR対策推進機構が主催し、テロの標的となりうる大規模集客施設の開業や大型イベント等の安全確保を重要課題として、国民保護に対する理解を深め、危機管理能力の向上を図ることを目的に開催された、「愛知県危機管理フォーラム2019」を、危機管理を行う地元関係団体として後援した。

(6) 愛知県議会が警備業におけるテロ対策の取り組みを調査

令和元年12月23日(月)、愛知県議会「安全・安心対策特別委員会」が、愛知県内における大規模イベントの開催に伴い、ハード・ソフト両面からテロ対策の万全な警備体制を整えることを目的に、中京総合警備保障株式会社を訪問して、テロ対策への取り組みについて調査した。

同取り組みには、県議会から委員長以下議員13名、愛知県警察本部警備部長、当協会会長・専務理事が参加した。

(7) 愛知県警察と特殊詐欺防止協定の締結、被害防止機器の寄贈

令和元年6月4日(火)、高齢者等を対象とした特殊詐欺被害が後を絶たない状況にあることから、社会貢献活動として被害防止対策を目的に、愛知県警察と「特殊詐欺の被害防止に関する協定」を締結するとともに、特殊詐欺被害防止機器(録音チュー)500個を寄贈した。

9 地域防災計画等に基づく大規模災害発生時における協力及び支援活動

(1) 「令和元年度愛知県・豊橋市総合防災訓練」に参加

令和元年9月1日(日)愛知県豊橋市内・豊橋市総合スポーツ公園等において開催

された、南海トラフ巨大地震を想定した「令和元年度愛知県・豊橋市総合防災訓練」に、藤木三河支部長、加藤災害対策等委員長及び三河支部災害支援協力隊員 10 名が参加し、緊急交通路確保訓練を実施した。

(2) 愛知県警察本部交通部主催の「災害時における交通規制訓練」に参加

令和元年 9 月 3 日(火)、南海トラフ巨大地震発生を想定した、警察官が行う緊急交通路指定路線での交通規制訓練に、当協会各支部の災害支援協力隊員 6 社 10 名が参加し、後方支援活動訓練を実施した。

(3) 警備員出動要請伝達訓練の実施

令和 2 年 1 月 17 日(金)、愛知県警察の協力を得て、愛知県南部を震源地とする、大規模地震発生に伴う災害支援協力隊の被災地派遣を想定し、愛知県警察からの出動要請、高性能無線機及び F A X を使用して各支部への出動要請伝達、迅速な災害警備体制の確立、部隊出動等の訓練を実施した。

10 本会の目的を達成するために必要なその他の事業

(1) 個人情報 の 適正 な 取 扱 い

個人情報保護委員会から、個人情報保護団体として認定されている(一社)全国警備業協会と連携し、個人情報の適正な取扱いを図った。

(2) 協会への加入促進と認定証更新案内の実施

協会主催の各種研修会開催、認定申請手続き相談及び警備員法定教育委託相談等の機会に、協会加入について勧誘を行い、令和元年度中における正会員入退会は、入会 16 社、退会 11 社であった。

(3) 愛知県証紙及び諸用紙の斡旋・販売

警備員指導教育責任者講習等の受講、認定申請、その他各種申請・届出に必要な愛知県証紙及び諸用紙を斡旋・販売した。

(4) 中部地区各県警備業協会との連携

中部地区警備業協会連合会の会議を次のとおり開催したほか、中部地区警備業協会連合会事務局担当県として、各県協会及び全国警備業協会との連絡調整に努めた。

- ・ 春の会長等会議 令和元年 6 月 10 日(月) 愛知県
- ・ 秋の会長等会議 令和元年 11 月 11 日(月) 福井県
- ・ 事務担当者会議 令和 2 年 2 月 27 日(木) 岐阜県

(5) 事務処理の向上

業務の増大に対応し、会員サービスの向上を図るため、パソコン等 O A 機器を活用して、事務局の事務処理能力の向上に努めた。

(6) 慶弔・傷病に対する表意

会員等の葬儀告別式に生花、香典、弔電を供えた。

(7) 各種親睦行事の実施

会員相互の親睦を深めるため、新年交礼会、会員懇親会等を開催した。